



## 平成24年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社

コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 大滝 保晃

TEL 03-5577-9222

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第3四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	7,358	7.1	811	9.2	742	11.3	681	7.9
23年12月期第3四半期	7,919		743		667		739	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	555.06	
23年12月期第3四半期	602.42	

平成22年12月期第3四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	18,084		10,668		59.0	
23年12月期	17,266		9,987		57.8	

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 10,668百万円 23年12月期 9,987百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期		0.00		0.00	0.00
24年12月期		0.00			
24年12月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)平成24年12月期における配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては、2ページ、(3)業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

### 3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,320	2.7	1,147	9.8	1,000	4.9	943	22.1	768.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期3Q	1,257,630 株	23年12月期	1,257,630 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

24年12月期3Q	30,000 株	23年12月期	30,000 株
-----------	----------	---------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	1,227,630 株	23年12月期3Q	1,227,630 株
-----------	-------------	-----------	-------------

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)におけるわが国経済は、「東日本大震災」の復興需要等が内需を支え、景気は緩やかながら回復の兆しもありましたが、欧州の債務問題、海外経済の停滞等をはじめ、依然として続く円高等に加え、全国的な節電意識の高まりや消費税増税問題等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。このような厳しい状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、出店・稼働室数の増加による売上への貢献、出店現場近隣の顧客に対して現場見学会の開催等の地域密着型の営業活動を行うとともに、使い勝手の向上や現場認知度の向上等を目的として既存現場のメンテナンスを集中的に行いました。また、アセット事業において収益不動産の取得を開始しましたが、前期及び当期に売却した所有不動産の受取賃料収入の減少により減収となりました。この結果、売上高は6,951百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗や事務所を中心とした販売用不動産の取得を行い、不動産売買を再開いたしました。この結果、売上高は406百万円となりました。

以上の結果、売上高は7,358百万円(前年同四半期比7.1%減)、営業利益は811百万円(前年同四半期比9.2%増)、経常利益は742百万円(前年同四半期比11.3%増)、四半期純利益は681百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ818百万円増加し、18,084百万円となりました。増減の主な内訳は、販売用不動産の増加766百万円、投資その他の資産の増加620百万円、および有形固定資産の減少480百万円であります。

また、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ137百万円増加し、7,415百万円となりました。増減の主な内訳は、その他の固定負債の増加185百万円、長期借入金の増加350百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少143百万円、工事未払金の減少132百万円、およびその他の流動負債の減少126百万円であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ681百万円増加し、10,668百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加681百万円であります。これらの結果、自己資本比率は59.0%となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月13日の「平成23年12月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想数値につきましては、現在のところ変更はありません。

また平成24年12月期の期末配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案し未定とさせていただきます。配当金額が決定次第、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818,770	2,793,940
売掛金	264,647	249,852
完成工事未収入金	32,346	106,900
商品	523,506	477,099
販売用不動産	1,181,733	1,948,722
未成工事支出金	529	241
貯蔵品	3,868	2,075
その他	744,710	718,779
貸倒引当金	66,421	77,385
流動資産合計	5,503,689	6,220,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,559,437	7,037,965
減価償却累計額	1,265,139	1,331,305
減損損失累計額	83,526	83,526
建物(純額)	6,210,771	5,623,132
土地	2,449,622	2,815,742
その他	2,740,756	2,084,590
減価償却累計額	823,800	474,325
減損損失累計額	48,027	-
その他(純額)	1,868,928	1,610,265
有形固定資産合計	10,529,321	10,049,140
無形固定資産		
その他	151,653	113,645
無形固定資産合計	151,653	113,645
投資その他の資産		
その他	2,371,283	2,991,037
貸倒引当金	1,289,928	1,289,142
投資その他の資産合計	1,081,354	1,701,895
固定資産合計	11,762,329	11,864,681
資産合計	17,266,019	18,084,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	203,741	218,019
工事未払金	242,749	110,587
1年内返済予定の長期借入金	929,694	785,766
未払法人税等	23,619	15,781
その他	738,036	611,942
流動負債合計	2,137,842	1,742,097
固定負債		
長期借入金	4,160,276	4,511,117
資産除去債務	192,249	188,803
その他	788,321	973,911
固定負債合計	5,140,847	5,673,832
負債合計	7,278,689	7,415,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,367	255,961
利益剰余金合計	937,367	255,961
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,986,989	10,668,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	581
評価・換算差額等合計	340	581
純資産合計	9,987,329	10,668,977
負債純資産合計	17,266,019	18,084,907

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,919,672	7,358,352
売上原価	6,226,458	5,501,635
売上総利益	1,693,214	1,856,716
販売費及び一般管理費	949,985	1,045,062
営業利益	743,229	811,654
営業外収益		
受取利息	3,607	15,761
還付加算金	862	-
受取遅延損害金	4,085	7,379
業務受託料	3,467	-
違約金収入	29,218	6,605
貸倒引当金戻入額	-	4,800
その他	12,204	8,273
営業外収益合計	53,446	42,820
営業外費用		
支払利息	110,864	94,535
その他	18,313	17,078
営業外費用合計	129,178	111,613
経常利益	667,497	742,860
特別利益		
固定資産売却益	150,027	9,760
関係会社株式売却益	-	2,520
貸倒引当金戻入額	8,082	-
その他	1,906	-
特別利益合計	160,016	12,280
特別損失		
固定資産除却損	19,267	34,135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64,955	-
災害による損失	49,709	-
その他	59,486	6,079
特別損失合計	193,419	40,214
税引前四半期純利益	634,094	714,926
法人税、住民税及び事業税	6,539	5,158
法人税等調整額	111,999	28,362
法人税等合計	105,460	33,520
四半期純利益	739,554	681,406

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,145,873	773,799	7,919,672		7,919,672
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,145,873	773,799	7,919,672		7,919,672
セグメント利益	1,108,379	44,613	1,152,992	409,762	743,229

(注) 1 セグメント利益の調整額 409,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,951,741	406,611	7,358,352		7,358,352
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,951,741	406,611	7,358,352		7,358,352
セグメント利益	1,192,180	51,158	1,243,338	431,684	811,654

- (注) 1 セグメント利益の調整額 431,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。